

2018年第1四半期の国民所得統計及び2018年の予測

2018年5月25日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は5月25日、2017年第4四半期の国民所得統計の修正、2018年第1四半期の国民所得統計速報値、及び2018年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2017年第4四半期の対前年同期比成長率(yoy)を+3.42%に修正(修正前+3.28%)。第1～第3四半期と併せた2017年通年の経済成長率は+2.89%となり、前回の速報値+2.86%から0.03%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは2万4,318米ドルとなった。
- 二、2018年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)速報値は+3.02%(4月時点の概算値+3.04%)となった。季節調整後の年率換算値

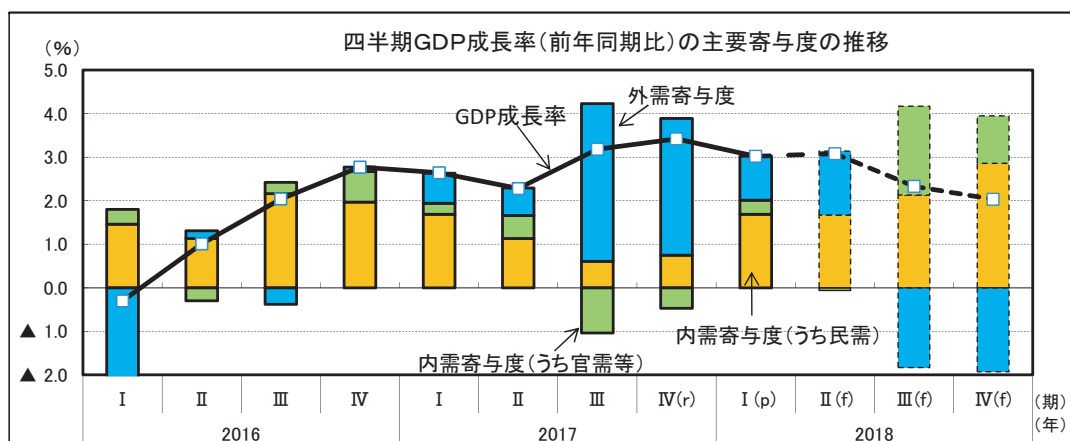
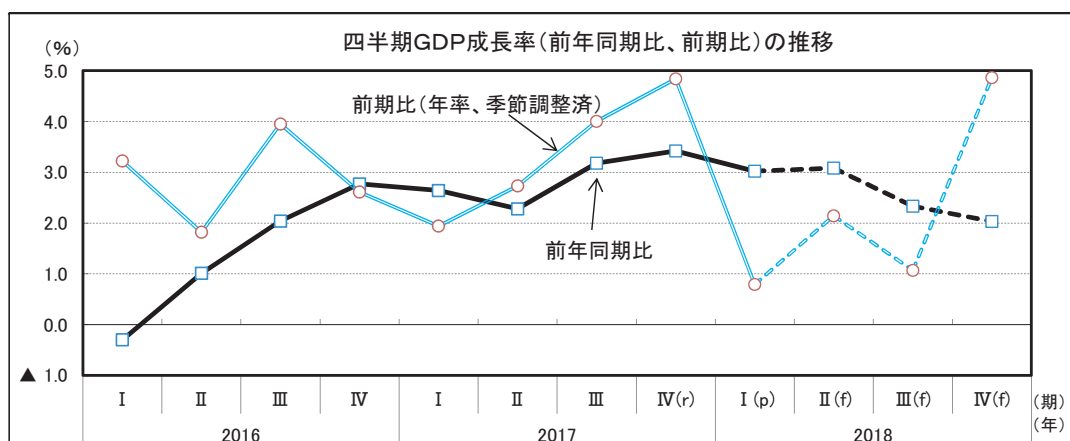
(saar)は+0.79%となった。

- 三、2018年の経済成長率は+2.60%となる見通しであり、2月時点の予測値+2.42%から0.18%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは2万5,546米ドル、CPIは+1.49%となる見通しである。

II 国民所得統計及び予測

- 一、2017年の経済成長率は+2.89%

(一) 2017年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正を行った結果、対前年同期比成長率(yoy)は+3.42%となり、2月時点の速報値の+3.28%から0.14%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.19%、その年率換算値(saar)は+



4.84%となった。

(二) 第1四半期 + 2.64%、第2四半期 + 2.28%、及び第3四半期 + 3.18%と併せた2017年通年の経済成長率は + 2.89%となり、2月時点の速報値 + 2.86%から0.03%ポイントの上方修正となった。

二、2018年第1四半期の経済成長率（速報値）

2018年第1四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)（速報値）は + 3.02%となり、4月時点の概算値 + 3.04%から0.02%ポイントの下方修正、2月時点の予測値 + 2.77%から0.25%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は + 0.20%、その年率換算値(saar)は + 0.79%となった。

1、外需面について

(1) 世界経済の安定した回復、新興応用技術の拡大、半導体市場の活況、機械への需要増加の恩恵を受けて、第1四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比 + 10.62%（台湾元ベースでは + 4.03%）となった。多くの輸出品目は増加基調にあり、このうち、最大のウェイトを占める電子部品業は + 9.98%と引き続き増加したほか、基本金属、機械、プラスチック・ゴム製品、化学品及び運輸工具なども二桁の成長となった。サービス輸出（観光客 + 7.79%）を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は + 6.69%となった（2月時点の予測値 + 3.93%から2.76%ポイントの上方修正）。

(2) 輸入については、輸出増に伴う輸入需要の拡大、国際原材料価格の上昇、半導体設備輸入の減少など相互の影響により、第1四半期の商品輸入（米ドルベース）は + 10.98%（台湾元ベースは + 4.40%）となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は + 6.12%となった（2月時点の予測値 + 3.67%から2.45%ポイントの上方修正）。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は + 1.01%ポイ

ントとなった。

2、内需面について

(1) 第1四半期は、国内労働状況の改善が持続し、賃金の安定成長（賃金全体は前年比平均 + 4.67%）、及び、株式市場の活況が自動車及び情報通信新商品の好調な販売をもたらしたことから、小売業全体及び飲食レストラン業の売上額はそれぞれ + 4.80%、+ 4.04%となった。出国者数は前年同期比 + 7.62%となった。その他の各指標と合わせ、物価を控除した実質民間消費の成長率（速報値）は + 2.73%（2月時点の予測値 + 2.69%から0.04%ポイントの上方修正）となり、経済成長率全体への寄与度は + 1.54%ポイントとなった。実質の政府消費は + 6.58%（2月時点の予測値 + 1.87%）となり、経済成長率全体への寄与度は + 0.86%ポイントとなった。

(2) 民間投資は、営業用自動車、及び、貨物船への投資増加が運輸工具の投資や建築工事投資の持続的な成長を押し上げたものの、国内半導体業者の資本支出が緩やかに減少したことから、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は▲6.12%となった。民間固定投資は + 0.81%となった。政府投資の実質成長率（+ 0.12%）、公営事業投資（▲4.58%）、実質在庫調整（194億円の減少）を合わせた第1四半期の実質資本形成全体は前年同期比▲1.94%（2月時点の予測値 + 2.15%から4.09%ポイントの下方修正）、経済成長率全体への寄与度は▲0.40%ポイントとなった。

(3) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の経済成長率は + 2.20%、経済成長率全体への寄与度は + 2.01%ポイントとなった。

3、生産面について

(1) 農業は、野菜、果物など農作物の増産により、第1四半期の農業の実質成長率は + 2.36%となり、経済成長率への寄与度は + 0.05%ポイントとなった。

- (2) 工業生産は+ 3.39%の成長となった。このうち、製造業は高速演算チップへの需要拡大、企業による積極的な設備投資が、電子部品業及び自動化関連設備の持続的な増産をもたらすものの、パソコン電子製品及び光学製品は、モバイル装置への需要減少によって生産の伸びが頭打ちとなることから、第1四半期の製造業生産指数は+ 3.67%となった。三角貿易の収益などを合わせた第1四半期の製造業の実質成長率は+ 3.44%となり、経済成長率への寄与度は+ 1.02%ポイントとなった。
- (3) サービス業について、卸売業売上額は対外貿易の活況により、第1四半期の売上額は前年同期比+ 4.12%となった。小売業は同+ 4.80%と過去25四半期で最高となった。卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+ 4.33%となり、経済成長率への寄与度は+ 0.74%ポイントとなった。また、電子商取引の普及による貨物運輸への需要の急増により、第1四半期の自動車による貨物運搬量は+ 10.00%となり、加えて外国人観光客及び出国人数の持続的な増加が航空運輸量の成長を押し上げ(+ 6.81%)、その他水陸の客運・貨物運搬、航空運輸を合わせた運輸・倉庫業の実質成長率は同+ 6.65%となり、経済成長率への寄与度は+ 0.21%ポイントとなった。金融保険業の利息収入純額は+ 7.53%、損保の保険収入は+ 4.42%となり、また、株式市場の活況を受けて、手数料収入は+ 35.56%となった。その他保険サービス及び投資信託の手数料などと合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は+ 7.13%、経済成長率への寄与度は+ 0.46%ポイントとなった。

三、2018年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイトの(以下「IHS」)の5月の最新資料によると、世界経済が堅調に拡大することで、2018年の

世界経済の成長率は+ 3.4% (2018年1月時点の予測値から0.1%ポイントの上方修正)、2017年の成長率(+ 3.3%)を上回り、2011年以降で最高となる見通しである。このうち、2018年の先進国経済及び新興国経済の成長率は、それぞれ+ 2.4% (0.1%ポイントの上方修正)、+ 4.9% (0.1%ポイントの上方修正)となる見通しである。

2. 米国経済は、労働市場の持続的な改善が消費力の維持にプラスとなり、減税及び就業法(Tax Cuts and Jobs Act)実施の効果による企業の積極的投資、加えて、政府支出の拡大を受けて、2018年の経済成長率は前年同期比+ 2.8% (0.1%ポイントの上方修正)となる見込み。
3. ユーロ圏経済は天候不順、ドイツのインフルエンザの蔓延などの一時的な要素、ユーロの切り上げが輸出に不利となることから、第1四半期の経済成長率は予測値に至らなかったものの、金融緩和政策の継続実施、インフレ期待の低下は経済活動を支えることから、2018年のEU諸国の経済成長率は+ 2.2% (横ばい)となる。各国の回復基調は区々であり、スペインは+ 2.6% (0.3%ポイントの上方修正)、フランスは+ 1.9% (横ばい)、イギリスは+ 1.2% (横ばい)、ドイツは+ 2.4% (0.40ポイントの下方修正)となる見通しである。
4. 中国大陸は消費支出の拡大に伴い、経済成長が予測を上回ったものの、生産過剰の淘汰、経済構造の調整など供給面の改革政策は、経済成長力を抑制することから、2018年の経済成長率は+ 6.7% (0.1%ポイントの上方修正)となり、また、韓国の成長率は+ 2.8% (0.3%ポイントの下方修正)、香港は+ 3.5% (0.7%ポイントの上方修正)、シンガポールは+ 3.2% (0.5%ポイント上方修正)、日本は+ 1.4% (0.2%ポイントの上方修正)となる見通し。

(二) 2018年の国内経済予測

2018年の経済成長率は+ 2.60%で、2月時点の予測値から0.18%ポイントの上方修正となる見通しである。これは主に、第1四

半期の経済成長が予測を上回り、世界経済の安定成長は輸出増加の維持にプラスとなり、国内経済の安定成長をもたらすことによるものである。

1. 対外貿易

(1) 世界経済が引き続き堅調に拡大することにより、IHSは2018年の世界経済の成長率は+3.4%と、2011年以降の最高になると予測した。また、国際通貨基金(IMF)は世界の貿易量の伸びが2017年の+4.9%から+5.1%に上昇し、2年連続して世界経済の成長率を上回ると予測しており、加えて、半導体製造業が製造工程の優位性の恩恵を受け、高速演算、車用電子、IOT、スマート科学技術など新興応用技術の拡大が輸出増加の維持にプラスとなるものの、昨年の基準値が高かったため、増加幅は緩やかとなることから、2018年の輸出(米ドルベース)は3,374億米ドル、前年同期比+6.36%となる見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2018年の輸出の実質成長率は+3.34%(2018年2月時点の予測値から1.36%ポイントの上方修正)となる見通し。

(2) 輸入は、原材料価格の上昇や輸出と内需拡大に伴う輸入増加の影響を受け、2018年の輸入(米ドルベース)は2,843億米ドル、+9.65%となる見通し。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2018年の輸入の実質成長率は+4.86%(1.59%ポイントの上方修正)となる見通し。

2. 民間消費

国内経済の安定成長に伴う国内労働市場の改善、企業が積極的に賃上げを行い、加えて昨年の企業収益の好調に伴う株式配当額が過去最高となったことは、消費力の増加にプラスとなるものの、国内少子高齢化の人口構造問題が引き続き一部の成長力を抑制することから、2018年の民間消費の実質成長率は+2.53%(0.08%ポイントの上方修正)となる見通し。

3. 固定投資

民間投資については、半導体業者が国内に次世代の優位性のある製造工程に引き続き投資し、政府が積極的に投資にかかる障害を排除し、規制緩和、各項目のイノベーション産業発展計画の実施、国際科学技術業者の投資誘致、建設投資の安定などが固定投資力の増加にプラスとなることから、2018年の民間投資の実質成長率は+4.61%(0.99%ポイントの上方修正)となる見込みであり、また、公共投資を加え、物価要因を控除した2018年の固定投資の実質成長率は+5.01%(0.55%ポイントの上方修正)となる見通しである。

4. 物価

(1) 国際機関の予測を参考に、2018年のOPECバスケット原油価格を1バレル=67.8米ドル(2018年2月時点の予測値から6.1米ドルの上方修正)と設定する。

(2) 2018年の卸売物価指数(WPI)は、足下で国際原油及び農工原材料価格が持続的に上昇する一方、台湾元レートの増価ペースが緩やかとなるため、+2.42%となる見込み(1.80%ポイントの上方修正)。

(3) 消費者物価(CPI)は、国際原油価格の上昇が燃料費や企業の運営コストを押し上げ、加えてタバコ税の引上げ効果が商品類の上昇圧力を高めることから、2018年は+1.49%(0.28%ポイントの上方修正)となる見通し。

5、以上を総合すると、2018年通年の経済成長率は+2.60%となる。一人当たりのGDP及びGNIは、それぞれ2万5,546米ドル、2万6,212米ドル、CPIは+1.49%となる見通し。

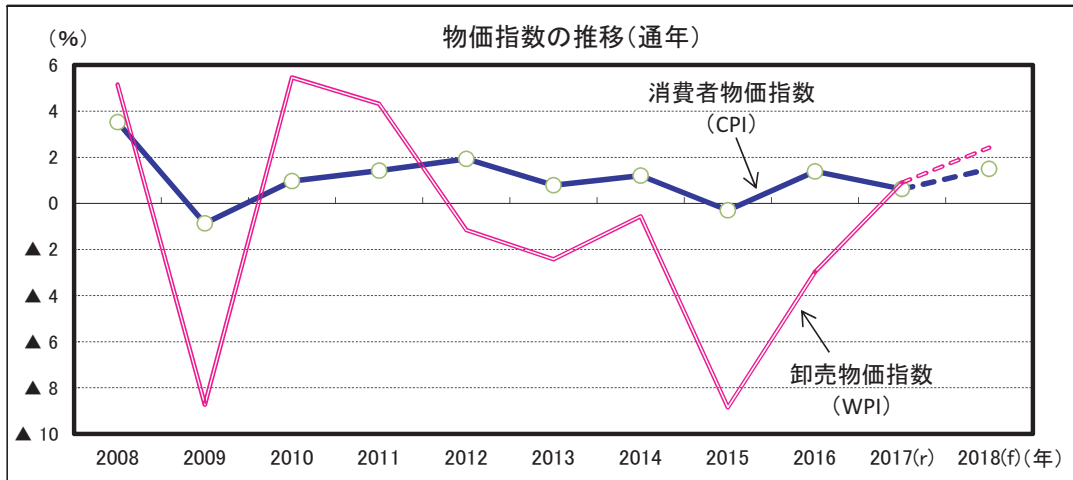
(三) 主な不確定要因

1. 国内の投資環境の改善、産業構造の転換、及び、将来を見据えたインフラ建設計画などの政策の実施効果。

2. 米国及び中国の貿易情勢の動向が世界貿易、金融市場に及ぼす影響。

- 3. 中国による「中国製造 2025」の積極的な推進、半導体の中国内での設計・製造などの措置が台湾産業に及ぼす影響。
- 4. 国際株式市場・為替相場の変動、及び、

- 石油価格、その他原材料価格の動向。
- 5. 地政学リスクが世界経済に及ぼす影響。
(以上)



重要経済指標

行政院主計総処 2018年5月25日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	4.02	-	-	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲0.57	16,111,867
2015年	0.81	-	-	714,774	22,400	737,393	23,109	▲0.30	▲8.85	16,770,671
第1季	3.99	2.59	0.64	179,093	5,669	186,870	5,915	▲0.59	▲8.50	4,198,578
第2季	0.71	▲5.36	▲1.37	173,410	5,595	177,018	5,712	▲0.71	▲9.42	4,067,791
第3季	▲0.64	▲0.42	▲0.10	179,581	5,575	185,008	5,743	▲0.26	▲9.47	4,214,264
第4季	▲0.54	0.11	0.03	182,690	5,561	188,497	5,739	0.32	▲7.98	4,290,038
2016年	1.41	-	-	729,381	22,561	751,934	23,258	1.39	▲2.98	17,152,093
第1季	▲0.30	3.22	0.79	181,412	5,435	189,090	5,666	1.74	▲4.99	4,263,178
第2季	1.01	1.82	0.45	176,524	5,437	181,211	5,582	1.33	▲3.27	4,149,761
第3季	2.04	3.95	0.97	182,663	5,752	188,109	5,925	0.71	▲3.41	4,296,127
第4季	2.77	2.61	0.65	188,782	5,937	193,524	6,085	1.79	▲0.16	4,443,027
2017年(r)	2.89	-	-	740,082	24,318	760,345	24,984	0.62	0.90	17,431,157
第1季	2.64	1.94	0.48	182,542	5,870	188,521	6,062	0.79	2.31	4,297,549
第2季	2.28	2.73	0.68	176,757	5,839	181,107	5,983	0.57	▲0.69	4,162,465
第3季	3.18	4.00	0.99	187,706	6,199	191,122	6,312	0.74	0.81	4,421,414
第4季(r)	3.42	4.84	1.19	193,077	6,410	199,595	6,627	0.41	1.17	4,549,729
2018年(f)	2.60	-	-	758,372	25,546	778,148	26,212	1.49	2.42	17,887,387
第1季(p)	3.02	0.79	0.20	185,472	6,326	191,981	6,548	1.55	▲0.13	4,371,883
第2季(f)	3.08	2.14	0.53	182,558	6,147	185,836	6,257	1.95	4.26	4,305,248
第3季(f)	2.33	1.07	0.27	191,962	6,429	196,481	6,580	1.66	3.75	4,528,356
第4季(f)	2.03	4.86	1.19	198,380	6,644	203,850	6,827	0.81	1.87	4,681,900

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要						
		民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入						
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度					
2006	5.62	1.41	1.36	1.79	1.01	▲0.63	▲0.10	1.52	0.37	4.57	0.84	▲7.73	▲0.14	▲8.00	▲0.33	4.26	11.38	6.90	4.66	2.63
2007	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	2.20	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲2.80	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73
2008	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	1.54	0.22	▲11.13	▲2.66	▲14.15	▲2.64	▲1.98	▲0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55
2009	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	3.22	0.49	▲8.81	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲2.92	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14
2014	4.02	3.71	3.37	3.44	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲7.52	▲0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42
2015	0.81	1.91	1.71	2.63	1.40	▲0.10	▲0.02	1.64	0.36	3.02	0.53	▲7.09	▲0.09	▲2.74	▲0.08	▲0.91	▲0.37	▲0.26	1.09	0.65
2016	1.41	2.23	1.94	2.32	1.21	3.72	0.52	2.27	0.47	2.77	0.48	▲3.60	▲0.04	1.24	0.03	▲0.53	1.93	1.24	3.45	1.77
I	▲0.30	2.05	1.79	2.74	1.42	6.67	0.90	▲0.09	0.00	0.50	0.04	▲4.09	0.00	▲4.13	▲0.04	▲2.09	▲4.15	▲2.70	▲1.21	▲0.60
II	1.01	1.00	0.84	1.70	0.87	2.29	0.32	0.14	0.02	1.58	0.26	▲3.92	▲0.05	▲7.27	▲0.19	0.18	0.04	0.05	▲0.01	▲0.13
III	2.04	2.79	2.42	2.76	1.44	3.73	0.52	3.42	0.70	4.17	0.72	▲7.27	▲0.06	1.77	0.05	▲0.38	3.49	2.26	5.11	2.64
IV	2.77	3.05	2.67	2.08	1.11	2.56	0.35	5.32	1.11	4.82	0.86	▲1.02	▲0.05	10.12	0.30	0.10	7.87	5.06	9.59	4.96
2017(r)	2.89	0.94	0.83	2.38	1.25	▲1.15	▲0.16	▲0.35	▲0.07	▲1.35	▲0.22	0.67	0.01	5.46	0.14	2.07	7.46	4.69	5.18	2.62
I	2.64	2.19	1.94	1.81	1.00	▲4.83	▲0.68	4.82	0.97	3.89	0.69	18.34	0.12	8.04	0.16	0.69	7.34	4.49	7.64	3.80
II	2.28	1.87	1.65	2.05	1.09	0.84	0.12	0.80	0.17	0.26	0.04	▲7.49	▲0.08	8.73	0.21	0.63	5.08	3.16	5.01	2.53
III	3.18	▲0.50	▲0.44	2.62	1.37	0.90	0.13	▲2.73	▲0.60	▲4.35	▲0.76	1.79	0.02	6.07	0.15	3.62	11.28	7.09	6.82	3.46
IV(r)	3.42	0.33	0.28	3.03	1.52	▲1.65	▲0.24	▲3.51	▲0.74	▲4.94	▲0.77	▲1.24	▲0.02	1.76	0.05	3.14	6.13	3.96	1.69	0.82
2018(f)	2.60	3.41	2.98	2.53	1.34	1.97	0.28	5.01	1.03	4.61	0.77	8.11	0.09	6.28	0.17	▲0.38	3.34	2.18	4.86	2.55
I (p)	3.02	2.20	2.01	2.73	1.54	6.58	0.86	0.55	0.12	0.81	0.15	▲4.58	▲0.03	0.12	0.00	1.01	6.69	4.21	6.12	3.20
II (f)	3.08	1.78	1.61	2.64	1.42	▲0.15	▲0.02	2.59	0.54	1.43	0.25	15.83	0.16	5.02	0.13	1.47	5.93	3.74	4.39	2.27
III (f)	2.33	4.85	4.17	2.40	1.26	0.10	0.02	5.38	1.12	5.03	0.87	2.58	0.02	8.72	0.22	▲1.83	1.12	0.74	4.76	2.57
IV (f)	2.03	4.71	3.96	2.34	1.16	1.83	0.27	11.20	2.21	11.72	1.70	12.23	0.19	8.53	0.32	▲1.93	0.45	0.29	4.24	2.22

(出所) 行政院主計總處, 2018年5月25日発表
(注) r: 修正値, p: 速報値, f: 予測値